



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,286	△5.1	393	△5.6	422	△4.5	284	△7.2
30年3月期第1四半期	2,408	0.2	416	△9.8	442	△9.8	306	△7.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 283百万円(△7.4%) 30年3月期第1四半期 306百万円(△8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.64	—
30年3月期第1四半期	23.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	32,373	17,714	54.7
30年3月期	32,804	17,587	53.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,714百万円 30年3月期 17,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	16.00	—	12.00	28.00

(注) 31年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,791	2.4	733	0.6	795	1.5	507	△2.5	38.63
通期	10,206	1.9	1,869	0.3	1,980	0.6	1,263	△1.9	96.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	14,667,000株	30年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,533,005株	30年3月期	1,533,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	13,133,995株	30年3月期1Q	13,133,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、広告強化として当社の施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、コルティエーレ茅ヶ崎のホームページを刷新し、来館につなげるためのツールを拡充し来館者数の増加に努めてまいりました。

営業面では、従来のチラシの費用をそのままに配布サイクルや紙面サイズの見直しを行い、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約率の向上に努めてまいりました。

その結果、来館者数及び成約組数が前年同期に比べ増加となりましたがその施行は下半期以降の予約となったため、婚礼施行組数は前年同期に比べ減少し、婚礼一組単価も減少となり、売上高は77百万円（前年同期比36.1%減少）、営業利益は631千円（前年同期比97.0%減少）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「湘和会堂松浪」（茅ヶ崎市美住町）及び「エンディングプレイス秦野」（秦野市落合）が通年稼働を始め、順調に施行件数を伸ばしました。

また、既存大型施設の施行件数増加を図るため、大規模対応のフロアを残しつつ小規模にも対応可能な改装を、平成30年5月に湘和会堂小田原（小田原市栄町）において実施し、家族葬専用式場を新設いたしました。

商品面では、故人と家族の時間をより大切にす方針で完全個室の貴賓室に設置していたオリジナル開発商品である畳ベッドを、移送用のベッドにもなる分割形に改良いたしました。これによりご安置から納棺までスムーズに行える環境を整えました。また、社内製作による既存オリジナル商品の「花園」や「追悼壇」、「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等と併せ販売を強化してまいりました。

営業面では、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めてまいりました。

教育面では、引き続き当社独自の研修であるカウンセリングセールストーク研修や、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、シェア率はわずかに上昇しましたが、当社主要エリアにおける死亡人口増加率がマイナスに転じたことにより、施行件数は減少となりました。また、葬儀一件単価は会葬者数減少等の影響により減少し、売上高は1,931百万円（前年同期比4.3%減少）、営業利益は553百万円（前年同期比3.5%減少）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、互助会加入者総数に対する葬儀施行利用率の下降及び葬祭一件単価減少などの影響もあり、売上高は53百万円（前年同期比11.4%減少）、営業利益は26百万円（前年同期比18.2%減少）となりました。

④ 介護事業

当事業では、平成29年4月に開業した「へいあん片瀬鶴沼」（藤沢市片瀬）が順調に稼働するとともに、各グループホームにおいて稼働率が前年同期に比べ上昇いたしました。

その結果、売上高は277百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は12百万円（前年同期比170.4%増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,286百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益は393百万円（前年同期比5.6%減少）、経常利益は422百万円（前年同期比4.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同期比7.2%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して431百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払い等により現金及び預金が729百万円減少しました。固定資産は、土地の新規取得及び繰延税金資産の減少等により198百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して557百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が423百万円減少したほか、買掛金が39百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が62百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して126百万円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月7日に公表いたしました業績予想のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028,412	10,299,203
売掛金	213,497	219,804
商品及び製品	39,553	40,097
原材料及び貯蔵品	104,800	104,810
その他	105,632	198,108
貸倒引当金	△2,339	△2,570
流動資産合計	11,489,556	10,859,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358,334	4,294,187
機械装置及び運搬具（純額）	106,782	105,898
工具、器具及び備品（純額）	136,443	132,123
土地	7,348,327	7,659,905
その他	44,281	45,539
有形固定資産合計	11,994,169	12,237,654
無形固定資産	36,423	34,358
投資その他の資産		
投資有価証券	156,159	155,679
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	326,741	272,876
供託金	6,854,500	6,854,500
その他	1,917,309	1,928,755
投資その他の資産合計	9,284,709	9,241,811
固定資産合計	21,315,303	21,513,824
資産合計	32,804,859	32,373,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,658	178,959
未払法人税等	491,302	67,458
掛金解約手数料戻し損失引当金	4,214	4,121
その他	819,236	776,084
流動負債合計	1,533,412	1,026,624
固定負債		
繰延税金負債	27,577	35,227
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	133,248	137,008
資産除去債務	125,129	125,436
前払式特定取引前受金	13,283,035	13,220,245
その他	30,821	30,753
固定負債合計	13,683,724	13,632,583
負債合計	15,217,136	14,659,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	14,630,157	14,756,833
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	17,583,566	17,710,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,156	3,828
その他の包括利益累計額合計	4,156	3,828
純資産合計	17,587,722	17,714,070
負債純資産合計	32,804,859	32,373,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,408,138	2,286,322
売上原価	1,672,543	1,588,155
売上総利益	735,594	698,167
販売費及び一般管理費	318,608	304,673
営業利益	416,986	393,493
営業外収益		
受取利息	896	889
受取配当金	282	317
掛金解約手数料	4,808	6,213
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	729	—
受取家賃	7,533	10,912
その他	12,275	13,259
営業外収益合計	26,525	31,592
営業外費用		
供託委託手数料	74	76
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	—	277
減価償却費	245	1,656
その他	342	152
営業外費用合計	662	2,163
経常利益	442,848	422,922
特別利益		
補助金収入	78,623	—
特別利益合計	78,623	—
特別損失		
固定資産圧縮損	61,856	—
特別損失合計	61,856	—
税金等調整前四半期純利益	459,615	422,922
法人税、住民税及び事業税	102,828	76,972
法人税等調整額	50,327	61,666
法人税等合計	153,155	138,638
四半期純利益	306,460	284,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,460	284,283

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	306,460	284,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	△328
その他の包括利益合計	242	△328
四半期包括利益	306,703	283,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,703	283,955
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,069	2,017,454	—	269,025	2,407,549	589	2,408,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	60,844	—	60,844	—	60,844
計	121,069	2,017,454	60,844	269,025	2,468,393	589	2,468,982
セグメント利益	21,171	573,068	32,325	4,573	631,138	229	631,368

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	631,138
「その他」の区分の利益	229
全社費用(注)	△214,382
四半期連結損益計算書の営業利益	416,986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,374	1,931,251	52	277,277	2,285,956	366	2,286,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	53,855	—	53,855	—	53,855
計	77,374	1,931,251	53,907	277,277	2,339,811	366	2,340,177
セグメント利益	631	553,180	26,454	12,366	592,632	24	592,657

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,632
「その他」の区分の利益	24
全社費用(注)	△199,163
四半期連結損益計算書の営業利益	393,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。